

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.234

記入日 平成25年7月16日

点検日 平成25年 8月 9日

施策名	消防力の強化	施策担当マネージャー	消防本部長	マネージャー氏名	皆川 宏幸	内線	444-3440
政策展開の基本方向	2 「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	政策	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります				
関連計画・根拠法令等	①消防組織法	②消防法	③救急救命士法	④消防力の整備指針			

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)	市内で発生する火災、救急、救助事故等の災害																																																														
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)	各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、安全・安心の社会を実現するため、迅速、かつ、的確に対応する。																																																														
	(3) 施策の成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>平成21年度実績</th> <th>平成22年度実績</th> <th>平成23年度実績</th> <th>平成24年度実績</th> <th>目標値 (目標年度27年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">施策</td> <td>普通救命講習受講者数</td> <td>人</td> <td>2,806</td> <td>3,697</td> <td>4,124</td> <td>4,947</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>住宅用火災警報器普及率</td> <td>%</td> <td>44.4</td> <td>48.3</td> <td>50.8</td> <td>61.3</td> <td>49.5</td> </tr> <tr> <td>人口1万人当たりの出火率</td> <td>件</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>2.1</td> <td>2.7</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">基本事業</td> <td>消防車両更新台数</td> <td>台</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>住宅用火災警報器普及率</td> <td>%</td> <td>44.4</td> <td>48.3</td> <td>50.8</td> <td>61.3</td> <td>49.5</td> </tr> <tr> <td>立入検査実施数</td> <td>件</td> <td>572</td> <td>496</td> <td>521</td> <td>478</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習受講者数</td> <td>箇所</td> <td>2,806</td> <td>3,697</td> <td>4,124</td> <td>4,947</td> <td>7,000</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)	施策	普通救命講習受講者数	人	2,806	3,697	4,124	4,947	7,000	住宅用火災警報器普及率	%	44.4	48.3	50.8	61.3	49.5	人口1万人当たりの出火率	件	2.3	2.9	2.1	2.7	3.6	基本事業	消防車両更新台数	台	2	4	6	—	7	住宅用火災警報器普及率	%	44.4	48.3	50.8	61.3	49.5	立入検査実施数	件	572	496	521	478	577	普通救命講習受講者数	箇所	2,806	3,697	4,124	4,947
指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)																																																										
施策	普通救命講習受講者数	人	2,806	3,697	4,124	4,947	7,000																																																									
	住宅用火災警報器普及率	%	44.4	48.3	50.8	61.3	49.5																																																									
	人口1万人当たりの出火率	件	2.3	2.9	2.1	2.7	3.6																																																									
基本事業	消防車両更新台数	台	2	4	6	—	7																																																									
	住宅用火災警報器普及率	%	44.4	48.3	50.8	61.3	49.5																																																									
	立入検査実施数	件	572	496	521	478	577																																																									
	普通救命講習受講者数	箇所	2,806	3,697	4,124	4,947	7,000																																																									

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円	205,368	220,019	166,094	140,416	443,623	0
	(1) 総事業費 自動計算	千円						
	① 国庫支出金	千円		30,032			15,450	
	② 県支出金	千円	3,888					
	③ 市債・その他財源	千円	97,300	26,900	32,700		203,300	
	④ 一般財源	千円	104,180	163,087	133,394	140,416	224,873	
(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	57,476	60,048	70,789	71,920	0	0	
① 正職員(時間内)	時間 /年	56,320	56,320	66,800	70,000			
② 正職員(時間外)	時間 /年	1,156	2,478	1,989	1,920			
③ 非常勤職員	時間 /年		1,250	2,000				

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	129	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	21	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-----	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	①首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震災害の発生が懸念される。②市民の高齢化が進み、高齢者による救急需要が高まっている。③経済のグローバル化が進み、航空機及び船舶等の高速・多量の輸送体制により、新型インフルエンザの急速な国内感染が懸念される。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民の高齢化が進み、急病や転倒などのけがで搬送される高齢者が多くなり、救急需要が増加することが予測される。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	災害に対する防災対策を強く要望している。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	①総務省消防庁の補助金制度により、広域応援を支援する緊急消防援助隊補助金に重点が置かれている。②国の方針に基づく通信指令業務共同運用が推進され、平成32年度には、11市による共同運用が計画されている。

5. 施策を構成する事務事業の状況 ※ 施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課								
	A	消防本部庁舎建替事業	消防総務課								
		くぬぎ山消防署建替事業	消防総務課								
		消防事務に要する経費	消防総務課								
	B	職員研修に要する経費	消防総務課								
		消防団運営に要する経費	警防課								
		警防業務に要する経費	警防課								
		通信指令業務共同運用事業	消防総務課								
	C	大規模災害時応援に要する経費	警防課								
		通信指令業務に要する経費	鎌ヶ谷消防署								
		消防救急無線共同デジタルアンテナ・車載無線・携帯無線整備事業	消防総務課								
		予防業務に要する経費	予防課								
		消防庁舎の管理運営に要する経費	消防総務課								

① 施策の中で優先度が高い事務事業から順に、A→B→Cの3区分で表示しています。
 ② 優先度の判断は、「施策貢献度」「行政の果たす役割の大きさ」「投資効果」「市民ニーズ」「緊急性」の5つの尺度で相対的に判断した結果です。

6. 評価・検討	(1) 行政関与の妥当性	3: 高い	(理由) なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民等との役割分担は適切か？ 消防組織法で消防責任が市町村にあると規定されている。
	(2) 目的妥当性	3: 高い	(理由) 施策の目的は政策にどのように結びついているか。市民生活の安全を図り、市民福祉の向上に大いに貢献している。
	(3) 公平性	3: 高い	(理由) 対象は偏っていないか？ 対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民からの119番の通報により火災・救急・救助出場し、市民の安全・安心のため、24時間体制で活動している。
	(4) 有効性	3: 高い	(理由) この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 消防力の強化は、安全な市民生活を送るために不可欠な施策であり、替わり得る施策は他にない。
	(5) 効率性	3: 高い	(理由) コストがかかりすぎていないか？ どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？ 消防庁舎建設は、非常に高価であるが、市民の生命、身体及び財産を守る活動拠点の整備のため、効率性優先より安全性優先と考えるが、庁舎機能を保持しながらコストの縮減をしたい。
	(6) 総合評価	6. 精査・検証	(今後の方向内容) 市民を守るため、消防力の強化は必要な施策であり、今後も消防資機材の整備、防火意識の普及啓発及び安心できる救急・救助体制づくりを図る必要がある。

7. 改革・改善案	(1) 改革・改善の方向	老朽化している施設の整備が必要である。(消防本部・中央消防署・くぬぎ山消防署・消防車両・消防資機材)
	(2) 改革・改善案の概要 ※ 指標改善の根拠とコストを示す	消防力を維持するため、市の財政状況を考慮し、中長期計画に位置付け計画的に整備したい。
	(3) 改革・改善案の問題要因と克服策	消防庁舎の耐震改修は、なるべくコストの掛からない建築部材の使用により、平成26年度内の竣工・移転を計画する。
	(4) 改革・改善案導入の考え方 ※ 施策担当マネージャー所感	消防庁舎の耐震改修整備は必要であるが、市の財政状況を考慮しながら対応していきたい。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上			
	コストの方向性	維持		○	
		低下			
			縮減	維持	増加

成果とコストの方向性に関する説明
 消防施設は非常に高価のためコストが掛かっているが、市民生活を安全に保つためには必要であり、今後も消防力の整備に努めたい。

※ 評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない
 ※ 総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 現状維持、7: 拡充
 1 終了: 事業が完了したので、終了する 2 廃止: 事業を廃止する 3 休止: 再開を前提に休止する
 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する 6 精査・検証: 精査・検証の上、継続する
 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する